**街頭宣伝での暮らしと経済、原発、憲法、歴史**　　　　　２０１３年７月２０日現在

皆さん、こんにちは。比例代表候補の江上ひろゆきです。比例では日本共産党。5議席をなんとしても確保させてください。選挙区では、もとむら、もとむら伸子を国会に送ってください。

　日本共産党は、暮らしと経済、原発ゼロ、外交、憲法、そして、歴史、あらゆる問題で、自民党の悪政に対し、抜本的対案を示し、みなさんの声を国政に届けてまいります。どうぞご支持をお願いします。

**景気は良くなってほしいけれども**、物価だけ上がって、収入が増えなかったら大変だ。こんな不安が的中してしまいました。燃料費が上がり、食料品も上がり、小麦粉も上がり、パンや牛乳まで上がった。上がらないのは、賃金だけだ、年金だけだ。これが、みなさんの声ではないでしょうか。格差はますます広がっています。これがアベノミクスです。日本共産党は、みなさんの所得を増やして、景気回復を進めます。

１６年前、消費税が３%から５%に引き上げられました。みなさんの家庭の使えるお金、可処分所得は、今は、100万円も減りました。国内総生産も増えません。ところが、大企業の内部留保だけは増えているのです。１６年前、１４３兆円であったのが、今、２６６兆円と１２０兆円以上増えています。国の年間の税収が４０兆円ですから、３年分です。なぜこんなに儲かったのでしょうか。第1に、労働者の人件費を下げる。もうひとつ、下請け中小企業の単価削減です。こうして、働く人の消費が減り、これが景気低迷の原因ではありませんか。ですから、日本共産党は、第1に、リストラをやめさせます。リストラの対象は、40代、50代の会社を支えている人です。会社にとってもマイナスです。賃金の引き上げも必要です。大企業の内部留保の１％を取り崩すだけで、月一万円の賃上げが可能です。国の最低賃金は、全国平均で、時給749円です。フルタイムで働いても、年収150万円です。これで若い方々も含め生活ができません。時給1000円以上にします。中小企業はたいへんです。ですから、政治が応援をします。そして、中小企業の仕事単価も適正なものにします。こうやって、労働者の賃金と中小企業のもうけを増やし、消費を拡大し、景気を良くする。日本共産党へのご支援をお願いします。

**消費税の問題です。**１６年前、消費税が増税されたとき、国と自治体の税収は、９０兆円ありました。今、７６兆円です。消費税を引き上げたら、逆に税収は減ってしまいました。なぜこんなことが起きたのでしょうか。確かに、消費税分は増えました。ところが、景気が悪くなりました。所得税収、法人税収が減りました。更に、自民党政治が輪をかけて、大金持ち優遇で、所得税の最高税率を50%から40%に下げました。大企業優遇で、法人税減税をやりました。法人税は黒字企業にしかかかりません。残念ながら、中小企業はほとんど赤字です。ですから、大企業優遇となっています。こうして、税収全体が減ってしましました。これでは、借金返済はできません。

**そこで、日本共産党の対案は、**

第1に、消費税増税を中止する。

第2に、財政危機の原因にメスを入れます。借金は、２０年前から、急激に借金が増えています。自民党は、バブル崩壊後、アメリカから押し付けられ、景気対策だと言って公共事業をどんどんやりました。もうけたのは、スーパーゼネコンです。地元の土建業のみなさんではありません。大企業と銀行です。はっきりしていることは、私たち市民、庶民には責任は全くありません。ところが、河村名古屋市政でも昨年介護保険料の大幅値上げ、保育料の値上げまで行おうというのです。借金返済のためだというのです。とんでもありません。責任者に責任を取ってもらいましょう。

ですから、日本共産党は、第1に、無駄浪費の大型開発をやめる。公共事業は住宅建設や生活道路建設などを進めるべきです。ところが、自民党公明党の政治は、震災対策だと言って10年間で200兆円の大型開発をやるのです。全く反省がありません。軍事費は削減する。政党助成金は廃止する。日本共産党は、受け取っていません。そして、資産５億円以上のお金持ちには富裕税をかけます。株で儲けても税率は１０％です。所得税の最高税率が下がったとはいえ４０％です。こんな株の優遇はやめます。法人税減税中止です。このように、税金の使い方を変え、税制改革を行うこと。そして、第１の柱で景気が回復してきたら、お金があるところから税金を集める。所得に応じた累進課税を強化して、10年後には、消費税に頼らなくても４０兆円の財源を増収です。財政危機は打開できます。社会保障の充実もできます。震災対策も進みます。

比例は、日本共産党、選挙区は、もとむら伸子とお願いします。

**柏崎刈羽原発**を東京電力は再稼働すると言います。安倍首相は、再稼働とか、海外に原発を売るというのです。日本共産党は、原発は即時ゼロ。そして、風力発電や、太陽光発電に転換する。中小企業の技を生かします。ドイツにできて、日本でできない理由はありません。政治決断です。決断を促すため日本共産党を大きくしてください。

**ＴＰＰは**即時、交渉をやめ、中国をはじめアジアとの関係を強化して、食糧主権、経済主権を守ります。

**憲法９条を変えよう、**変えやすくするために、憲法改定のための96条を変えようと安倍首相が言っています。国会議員の三分の2以上の賛成が必要なのを二分の一以上に緩和しようというのです。憲法は、私たちの人権を守るためにあります。そのために権力を縛っています。その権力を持つ安倍首相が緩めようというのです。とんでもありません。これに怒ったのが、自民党の元幹事長古賀誠さんです。新聞赤旗日曜版に登場して、96条改定は絶対反対だ。自分の父は、2歳のとき赤紙で召集され、フィリピンのレイテ島で戦死した。平和が絶対必要だ。戦後は、自民党と共産党が二大政党でやってきたとまで言われました。

私の亡くなった父は、シベリア抑留で、３年です。命からがら帰ってきました。亡くなった母は、当時、14歳。勤労動員をしいられました。６８年前の戦争で、日本は、アジアの人々２０００万人殺しました。その多くが中国や韓国・朝鮮の人々。従軍慰安婦の方も入っています。日本人も３１０万人犠牲となりました。そのうち、２百数十万人は兵士。その半分以上は、飢え死です。当時の国民、世界の声が、こんな侵略を行う国に軍隊など持たせておくわけにはいかない。世界の声、国民の声が、憲法９条をつくったのではありませんか。ですから、日本の役割は、憲法9条を掲げて、アジアで、世界で、平和外交に徹する。北朝鮮問題でも、領土問題でもこの方針を貫く。これが日本の役割ではないでしょうか。このことが言えるのも、創立以来91年一貫して侵略戦争反対、国民こそ主人公と主張してきた日本共産党だからいえます。

憲法9条を守ろう。憲法96条を守ろう。その声を日本共産党への支持へお願いします。

**話はわかった。**でも共産党では、という方が見えます。たしかに、ソ連、北朝鮮のイメージがあります。独裁政治。こわい政治です。しかし、「共産」とは、「共に産み」だすと書きます。いま、大企業が、労働者や中小企業をいじめて大もうけをしています。そんな生産のし方でなく、労働者と中小企業家が、手と手を合わせ、「共に産みだす」、もっともっと自由な時間をつくって個性を伸ばす、こんな未来社会を描いています。これを共産主義社会と名付けています。そして、今の日本、アメリカ言いなりでなく、対等平等な友好条約を結ぼう。大企業中心でなく、大企業の役割もありますが、労働者の役割もある。中小企業も役割もある。お互いの役割を認め合うルールある経済社会をつくろうというのが日本共産党の描く日本です。どうぞこんな日本をつくるため日本共産党へのご支持をお願いします。

　比例代表では日本共産党、何としても5議席獲得にお力をお貸しください。愛知選挙区ではもとむら、もとむら伸子、をお願いします。

**今、自民党の悪政に対案**を示して活動しているのは日本共産党だけだ、とマスコミでも報道が始まっています。一方、日本共産党の前進を阻む動きも強まっています。12日、みんなの党の渡辺喜美代表が豊橋に来て、「何でも反対の共産党」と発言したそうです。私たちは、国民の利益になるかどうかで判断します。利益になることには賛成しています。国会でも、６割の法案に賛成しています。一方、消費税増税にはきっぱり反対です。みんなの党といえば、消費税をあげる前にやることがあると言って、やることやったら消費税を上げる。やることとは、結局、市民サービス削減です。こんな政党では困ります。どうぞ日本共産党へのご支持をもう一回り、ふたまわりお広げいただくことをお願いして、比例候補江上博之の訴えを終わらさせていただきます。

ご近所の皆さん大変ご協力ありがとうございました。（3,627字）